

2024年度

(令和6年度)

事業計画書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人 柳城学院

2024年度 事業計画

1. 学院創立126年を迎えて

1898年、創設者マーガレット・ヤング先生による保姆養成が柳城学院のスタートとなり、本年度126年目を迎えることができました。少子高齢化社会の動向は深刻度が加速化するなど教育における質保証は混迷する中でも益々高度化を図ることを求められています。私たちは学校法人柳城学院の創立126年と、さらにその先を見据えた長期的な視野に立って、社会が求める教育の質を確保し提供するという確たる決意と力を持ち続ける必要があります。そして、国が進める一連の教育改革の方向性を理解し、確認しつつ、本学院の建学の精神「愛をもって仕えよ」（人びとと共に生き、人びとに仕える）のもと、歴史と伝統に則して設定した、柳城学院の教育ビジョンに沿って、一步一步着実に具体的な施策を計画・実施し、前進を遂げていかなければなりません。

国の政策のもとで愛知県内においても学校法人を取り巻く環境が厳しく変化する中、各設置校において着実な計画を立案・実行することにより、健全な経営基盤を確保すべく努めます。

本学院は、かかる認識・決意のもと、学校法人柳城学院の新たな中期計画（2024年度から2028年度）を策定し、法人ならびに各設置校の安定的な運営に資することとします。

2. 名古屋柳城女子大学こども学部の完成

2020年4月に名古屋柳城女子大学を開設し、入学定員70名のこども学部こども学科がスタートし、2023年度に完成年度を迎えました。入学者は、開設年度は35名、2年目は36名、3年目は46名、4年目が58名という厳しい状況ではありますが、「愛をもって仕えよ」という学院の建学の精神を継承しつつ、「人びとと共に生き、人びとに仕える」ことを大学の精神とし、保育者としての専門的知識、実践力、コミュニケーション力を生かし、地域の人びとと共に生き、地域社会に貢献する質の高い保育者を育てる保育者養成大学を目指します。2024年度以降、本学が他の保育系の四年制大学や併設の名古屋柳城短期大学との違いを明確にし、本学がどのような大学を目指すのか、また、どのような保育者を養成するのか等、その独自性（特色）を確立することが重要になります。

今年度より、広報戦略会議を中心に、学生募集など学生確保及び広報に注力する体制を整えるとともに、両大学ともに2024年度以降の新たな構築されたカリキュラムの運用を進めます。

3. 理事会体制と教職員との連携強化

本学院の運営体制である理事と教職員とのさらなる連携をはかりながら、学院の課題の発見から解決まで協働して改革・改善に取り組む体制を強化していきます。また、私立学校法の一部改正（令和7年4月施行予定）を見据えて、役員等の資格・選解任の手続等と各機関の職務・運営等の管理運営制度の見直し、学校法人の意思決定の在り方の見直しなど「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立する体制の構築をします。

4. 大学および短期大学への入学者の確保

名古屋柳城女子大学および名古屋柳城短期大学の定員確保を実現していくために、教職員が一丸となって学生募集のために取り組んでいきます。学長のリーダーシップのもとに、広報戦略会議を実働させ、大学・短大教職員との連携強化を図り、目標達成に努めます。

「2025年度入試」に向けて、以下の入学生獲得のための具体的な広報施策を実施します。

- ①柳城を知ってもらうための広報の推進
- ②Web 及び冊子媒体による柳城が把握していない幅広い層への広報の推進
- ③大学案内、ホームページの改善（受験生の目線を意識して）
- ④高校訪問の実施方法の改善
- ⑤SNS の積極利用
- ⑥メディアを使った大学広報の推進
- ⑦オープンキャンパスの改革
- ⑧高校内進路ガイダンス、会場進学相談会への積極的参加
- ⑨高校内模擬講義への積極的参加
- ⑩入学者確保のための入試改革（入試方法、日程等）

5. 教育の質保証と学生支援の強化

（1）教育の質保証

3つのポリシーに基づく教育成果の可視化が求められる中、単科の保育者養成校である本学（四大・短大）の特徴に合う学生を、どのように受け入れ、教育を行い、学位を授与し、幼稚園教諭免許状並びに保育士資格を取得して社会に送り出すか、この一連のプロセスにおいて、柳城生の学生生活の満足度を如何に向上させるかということが本学の生き残りにつながることは言うまでもありません。

四大および短大の学科会議においても、各委員会との連携強化を図るための情報共有と改善推進の議論を重ねていきます。また、IR室は、本学の教学に関わるデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援することが主目的であるので、より一層の「教育の質保証」の可視化に努めます。「教育の質保証」をサポートする教務課では、以下の事業計画で進めていきます。

- ①履修ガイドの活用による主体的な履修計画の支援
- ②単位認定状況の調査（GPAの活用）
- ③成績評価のガイドライン策定（GPAの活用）
- ④ディプロマサブリメントの交付
- ⑤教員の研究活動推進
- ⑥キャンパス講座の実施計画立案

（2）学生生活支援及び就職支援

一人一人の学生が充実した学生生活や就職活動をするためのサポート体制については、関連する委員会並びに教学関係部署を中心として連携体制を構築して進めていきます。

[学生生活支援]

- ①学生活動・サークル活動の活性化
- ②ボランティア活動の活性化
- ③奨学金制度の充実
- ④四大生、短大生ともに居心地のよいキャンパス作り
- ⑤後援会と協働しての学生支援
- ⑥学生相談室との連携体制の確立
- ⑦海外短期留学・研修プログラムの確立

[就職支援]

- ①多文化共生保育 就職とのかかわりについて
- ②四大生への就職支援の対策
- ③公務員合格者増加への対策
- ④保育職への就職率を低下させないための対策
- ⑤就職先である保育系団体との連携
- ⑥卒業生の就職斡旋の充実

6. 柳城学院の中期計画の策定と大学運営の強化と推進

2020年4月に名古屋柳城女子大学が開学し、本学院は、四大、短大、3つの附属幼稚園を擁する学院として出発しましたが、この新たな船出において、学院の「愛をもって仕えよ」という建学の精神に立ち帰るとともに、これからの時代を展望し、現代社会が要求する質の高い保育者養成校としてのブランドイメージを構築していきます。

柳城学院の新しい歴史を開く中期計画も今年度で五年目となります。柳城学院の地域での役割を盤石にし、これからの将来に向けて充実した活動を推進します。「総合企画部」を中心に、大学運営の強化と推進に努め、具体的には中期計画の各部局、学部・学科、附属幼稚園における行動計画の確実な遂行に努めます。

後援会、同窓会、教会関係、幼稚園、保育園、施設など柳城学院の関係する団体、企業など広く内外に呼びかける募金活動（受配者寄付金制度）を進めています。より優れた保育者養成のための給付型奨学金として「マーガレット・ヤング基金」の充実を図ります。

寄付募集事業を推進するために、募金委員会では、同窓会や附属幼稚園との連携をさらに強め、帰属意識や愛校心を重視しながら当該の活動を行うことに努めます。

7. 海外研修の充実

2022年度より、創設者マーガレット・ヤング先生ゆかりの地であるカナダでの研修を再スタートし、本年度も3回目の研修を検討している。

さらに、アジア圏における海外研修についても、本年度実施に向けて検討中である。

8. 財務状況の改革・改善

収入の増加が厳しい中、経営を安定させるためには、経費の削減を進める必要があります。本学院では、現在、法人本部を中心に進めている「柳城学院経費削減計画」を滞りなく推し進め、中長期的な視点から収支構造を見直し、本学院の財務状況を安定かつ、効率的に運営できる状況にもっていくことが第一の目標です。そのためには、限られた原資を有効活用するため、経常的な経費の削減など支出全体の抑制、改革総合支援事業や補助金獲得による事業収入の増加及び事業計画に基づいた予算管理の構築を図り、予算執行から見えてくる課題を確認して予実管理を徹底します。また、各課の業務の見直しを行い、現有職員で運用できる組織体制の改革に努めます。さらに監事と内部監査室並びにIR室との連携強化により確実な遂行を支援します。さらに、学院内外の経営環境を常に把握し、財務データを活用して理事会に積極的に提案していきます。

9. 教職員の専門性への取組

(1) 教員のFD研修の取組

名古屋柳城女子大学と名古屋柳城短期大学においては、FD研修をより活性化させています。授業公開を一層充実したものとし、教員同士がお互いから学ぶ

という姿勢を大切にしていきます。また、科研費等の外部資金獲得するための学びの機会も設定し、より積極的な応募を目指します。

名古屋柳城女子大学は、2026年度に「公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価」を受審する準備を進めます。また、名古屋柳城短期大学は、一般財団法人大学・短期大学基準協会の認証評価で明らかになった課題について、迅速に対応するとともに、認証評価の内部質保証の向上に努めます。

(2) 職員の専門性への取組

業務の専門性と強化に努め、職員のセクショナリズムを改善するために人事異動を行い、職員の専門性を高めます。とくに将来的に定年退職を迎える職員や強化すべき部局等への異動や補充は、計画的に進めることとします。

また教職員が協力して、教学マネジメントを活発に語り合うSD研修を実施します。

10. 附属園との連携

大学・短大と附属園の連携を強化します。

- ① こども学科・保育科の実習生の受け入れ
- ② こども学科・保育科の各種演習学生の受け入れ
- ③ 教育研究活動の相互協力

11. 各団体との連携

① 大学・短大の保護者との連携

2024年5月19日（日）大学・短大全学保護者との懇談会

② 同窓会との連携

同窓生の現況等についての情報収集

③ 現場の保育者との連携

幼稚園・保育園・認定こども園の保育者・教育者との懇談会

④ 2025年度（令和7年度）担当校として開催を予定している「全国保育士養成協議会 全国セミナー」の準備（2025年8月27日・28日）

⑤ 東京大学木曾観測所との連携による「星空研修」

12. 社会のニーズへの対応

あいち保育研修研究協議会（旧愛知県現任保育士研修運営協議会）の活動として、今年度は、8月26日・27日に本学を会場にして園長研修を行います。

「誰一人取り残さない」というSDGsの精神は、本学院のキリスト教の精神にも深く通ずるものがあり、今年度も、SDGs・ESD教育の研修を企画していきます。

13. 地域貢献への取組

名古屋柳城女子大学及び名古屋柳城短期大学では、地域連携、大学間連携、高大連携に積極的に取り組んでいます。

第一の地域連携では、名古屋市昭和区、名古屋市昭和区社会福祉協議会を始め、東郷町など相互連携による協定締結を踏まえて、子育て支援、教育・保育等の分野において人的、知的資源の交流をより一層深め、地域社会の発展と人材育成に寄与することに努めます。

第二の大学間連携は、名古屋学院大学と包括的・継続的な連携協定を2020年度に締結しました。その連携協定を踏まえて、国際交流や学生交流の推進、大学入学共通テストの共同開催及び宗教行事の共同開催など、相互の教育資源を活用した共同事業の実現に向けて努力します。

第三の高大連携は、現在、名古屋大谷高等学校、豊田大谷高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、西陵高等学校、学校法人名鉄学園（杜若高等学校）、愛知商業高等学校、瀬戸西高等学校、岩倉総合高等学校との連携の締結をしており、さらにそのつながりを強化していきます。

今年度は、高大連携校との授業プログラムによる入学後の単位認定など新たな教育の展開など対話を進め、大学の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ高校教育・大学教育の活性化を図るために、「ドリームプログラム〈保育授業体験ツアー〉」など多様な企画を推し進めます。→高大連携校協議会の設置

以上